

アジア地域における国際労働力移動

人口論的アプローチの意義と限界

下 平 好 博

1. はじめに

わが国がアジア諸国から「単純労働者」を受け入れるべきではないとする理由のひとつに、アジア地域では人口供給圧力が強く、いったん門戸を開けば夥しい数の労働者が流入して、わが国の労働市場は大混乱を来すという見方がある。この見解は、外国人労働者の導入の是非をめぐる、「開国派」を反駁する際の「鎖国派」の重要な論拠のひとつになっている。だが、この点を実証的に裏づけた研究は、いまのところわが国では少ない。そこでこの小論では、人口論の視点からこの点についてひとつの実証的な手がかりを与えたい。

ところで、グローバルな視点から移民労働者問題を過去に遡ってみると、かつての移民送り出し国がその後移民受け入れ国に変わったという事実に出会う。この一連の変化を引き起こした最大の原因は、工業化による「人口転換」にあるといわれている。すなわち、工業化はその初期にまず死亡率を減少させ、工業化以前の「多産多死社会」を「多産少死社会」に変える。この結果、工業化を経験した社会では人口爆発が起きる。この典型は19世紀後半の西ヨーロッパ諸国にみられ、これらの国々では人口爆発に直面した結果、新大陸に向けて大量の移民が発生

することになった。その後これらの国々は、「多産少死社会」から「少産少死社会」に変わることで人口圧力から徐々に解放され、第二次世界大戦後は逆に、労働力の不足から外国人労働者を受け入れざるをえなくなった。そして、これらの西ヨーロッパ諸国に追加的な労働力を供給した国が、当時工業化に着手したばかりの地中海諸国であったことは記憶に新しい。

西ヨーロッパ諸国がかつて経験したこの人口爆発が、アジア諸国でも起きているのだろうか？ またその結果として今日、アジア地域での国際労働力移動が激化しているのだろうか？

以下では、この点を明らかにするために、①19世紀後半の西ヨーロッパ諸国での人口爆発と移民発生メカニズムを解明し、両者の関係が20世紀に入ってもヨーロッパ諸国で持続されたのかどうかをまず検証したい。②次いで、移民発生の原因を工業化による人口爆発に求めるこの仮説が、同じように現代のアジア地域での国際労働力移動をみる際にも有効であるのかを検証する。

2. 19世紀ヨーロッパにおける人口転換と移民発生メカニズム

ヨーロッパ諸国が工業化に着手した1815年から1930年にかけて、新大陸に向けて5400万人の

移民が発生している。このうち、3260万人はアメリカ合衆国に渡り、これらのヨーロッパ系移民は今日のアメリカ社会の基礎を築いたといわれている。表1は、19世紀後半から20世紀初頭にかけてのヨーロッパ系移民の推移を国別にみたものである。これをみると、新大陸に向かっ

同じ時期に約120万人の海外移民が発生している。すなわち、「多産多死社会」から「多産少死社会」への移行によって人口が最も増加した時期に、その人口増の3割を超える海外移民が発生したのである。この大量の海外移民の発生によって人口圧力から解放されたスウェーデン

表1. ヨーロッパ諸国からの海外移民 (人口1000人当たりの年平均海外移民数、単位人)

	1851-60	1861-70	1871-80	1881-90	1891-00	1901-10	1913	1921-30
アイルランド	14.0	14.6	6.6	14.2	8.9	7.0	6.8	5.9
ノルウェー	2.4	5.8	4.7	9.5	4.5	8.3	4.2	3.1
スコットランド	5.0	4.6	4.7	7.1	4.4	9.9	14.4	9.2
イタリア			1.1	3.4	5.0	10.8	16.3	3.4
イングランド	2.6	2.8	4.0	5.6	3.6	5.5	7.6	2.7
スウェーデン	0.5	3.1	2.4	7.0	4.1	4.2	3.1	1.8
ポルトガル		1.9	2.9	3.8	5.1	5.7	13.0	3.2
スペイン				3.6	4.4	5.7	10.5	6.3
デンマーク			2.1	3.9	2.2	2.8	3.2	1.7
フィンランド				1.3	2.3	5.5	6.4	2.1
オーストリア			0.3	1.1	1.6	4.8	6.1	1.4
ハンガリー								
スイス			1.3	3.2	1.4	1.4	1.7	1.4
ドイツ			1.5	2.9	1.0	0.5	0.4	1.0
オランダ	0.5	0.6	0.5	1.2	0.5	0.5	0.4	0.5
ベルギー				0.9	0.4	0.6	1.0	0.3
フランス	0.1	0.2	0.2	0.3	0.1	0.1	0.2	

資料出所：Baines(1991), *Emigration From Europe 1815-1930*, (Macmillan Press), Table 3, p.10より

たヨーロッパ系移民の流れには次の2つのピークがあったことがわかる。①ひとつは、1880年代を頂点とする西欧・北欧系を中心にした海外移民の流れであり、②もうひとつは、1901年から1910年を頂点とする東欧・南欧系を中心にした海外移民の流れである。

(1)19世紀後半のヨーロッパ系移民

1880年代をピークとする西欧・北欧からの海外移民の発生は、これらの国々における当時の人口動態と密接に関係していた。例えば、その関係が最も明瞭にみとめられるスウェーデンを取り上げてみよう。1815年から1930年にかけて、スウェーデンの人口は246万5000人から614万2000人へと367万7000人の増加をみたが、これと

は、やがて福祉国家への道を歩み出し、第二次大戦後、高度な福祉国家を築くことになる。そして戦後、工業化が一段と進むなかで、スウェーデンは逆に労働力不足に直面し、隣国のフィンランドなどから多数の外国人労働者を迎え入れるようになった(注1)。

図1は、スウェーデンにおける人口1000人当たりの出生者数と死亡者数の推移、さらに人口1000人当たりの年平均海外移民数の推移をみたものである。これをみると、1815年当時「多産多死社会」であったスウェーデンは、1860年頃までに「多産少死社会」に変貌し、それからほぼ20年遅れて海外移民のピークを迎えていることがわかる。程度の差はあれ、これと同じ動きは、フィンランドを除く他の北欧諸国(デンマー

ク・ノルウェー)でもみとめられる。また、西欧諸国に目を転じれば、ドイツ・スイスでもこれとほぼ同じ時期に人口爆発が起き、それから約20年遅れて海外移民が発生している。ただし、19世紀前半からすでに出生率の低下が始まっていたフランスでは、人口圧力が弱かったために、海外移民の発生は極端に低く抑えられている。

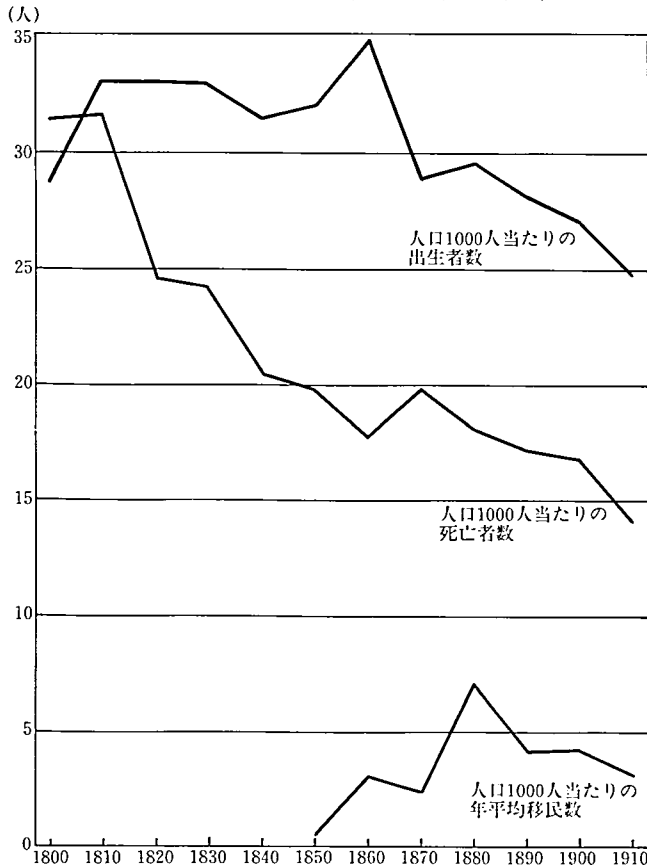
そこで、19世紀後半にヨーロッパ諸国で発生した海外移民がどの程度当時の人口動態と関係していたのかを実証するために、次の2つの計測を行った。①ひとつは、ヨーロッパの14カ国について、1880年代における人口1000人当たりの海外移民年平均発生数を、それに先立つ20年の人口の年平均自然増加率に回帰させた推計結

果である。②もうひとつは、ヨーロッパの12カ国について、同じく1880年代における人口1000人当たりの海外移民年平均発生数を、1880年当時の「人口転換係数」に回帰させた推計結果である。ここでいう「人口転換係数」とは、「多産多死社会」から「多産少死社会」を経て「少産少死社会」へと至る一連の人口転換の過程を指標化したものであり、それは次のように定義される。

$$0.4 [(7.5 - TFR) / 5.3] + 0.4 [1 - (75 - lo) / 43] + 0.2U$$

TFRとは合計特殊出生率を、loとは0歳時点の平均余命を、Uとは人口2万人以上の都市人

図1. スウェーデンにおける死亡率と出生率の推移 (1800-1910)



口比率をそれぞれ意味している。すなわち、この係数は、出生率が低下し、また死亡率の低下を通じて平均寿命が伸長する場合に、さらに都市化が進む場合に、人口転換が進むという仮説に基づいている。一国単位で経験的に観察された合計特殊出生率は、最大値が7.5、最小値が2.2であるため、7.5から各国の合計特殊出生率を引いて、それを最大可能変動値の5.3で割ることによって各国の標準値が得られる。同じく、経験的に観測された平均寿命の最大値は75、最小値は32であるため、75から各国の平均寿命を引いて、それを最大可能変動値の43で割ることで、各国の標準値が得られる。この人口転換係数は、定義上、0から1の範囲で変動し、人口転換の全過程が終了した国で1の値をとる(注2)。

まず、1880年代の人口1000人当たりの海外移民数(Y)を、その20年前の人口自然増加率(X)に回帰させると、次式が得られる。

$$Y = 0.610X - 1.029$$

$$(2.133) * \quad R^2 = 0.275 \quad N = 14$$

括弧内の数値はt値である(以下同じ)

対象国：オーストリア、ベルギー、イングランド、デンマーク、ドイツ、フィンランド、フランス、アイルランド、イタリア、オランダ、スペイン、スウェーデン、スコットランド、ノルウェーの14カ国

両者の相関係数(r)は+0.524を示し、それは統計的にも有意である。すなわち、1880年代の海外移民の発生率は、それに先立つ20年前の人口成長率によって大きく左右されることをこの結果は示している。

同じく、1880年代の人口1000人当たりの海外移民数(Y)を、1880年当時の人口転換係数(X)に

回帰させると、次のような結果が得られる。

$$Y = 20.043X - 3.292$$

$$(2.024) * \quad R^2 = 0.291 \quad N = 12$$

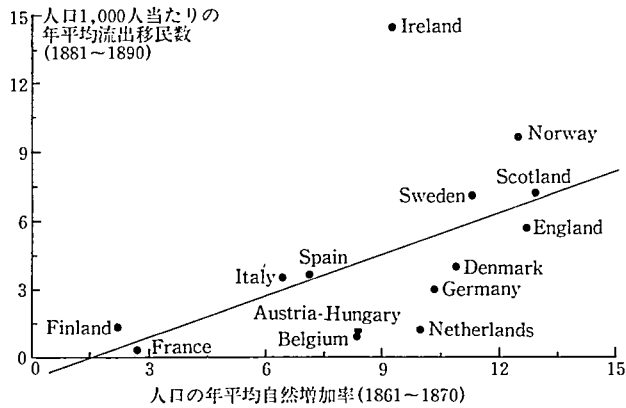
対象国：オーストリア、ベルギー、イングランド、デンマーク、フィンランド、フランス、ドイツ、イタリア、スイス、スコットランド、スウェーデン、ノルウェーの12カ国

ここでも両者の相関関係は+0.539と高く、かつそれは統計的にも有意である。つまり、1880年の時点では、工業化によって人口転換が進んだ国ほど、より多くの海外移民が発生しやすかったといえよう。

もちろん、海外移民の発生には、人口以外の要因も深く関係していよう。例えば、①人々が海外に移住するには、その前提としてまず「移動の自由」が保障されていなければならない。ことに19世紀においては、たとえ強い人口圧力が働いたとしても、共同体の解体が進んでおらず、人々の移動の自由が制約されているような場合には、海外への移住は起こらなかったといえるだろう。②また、人々に海外への移住を決意させるためには、それなりの事情が国内になければならない。新大陸での新たな生活への期待とともに、宗教的迫害、選挙権の制限、労働運動への弾圧といった国内生活への不満から人々は海外への移住を決意したのかもしれない。したがって、たとえ同程度の人口圧力にある国同士であっても、信仰の自由や政治的権利が保障されているかどうかによって、海外移住者の規模には大きな差が生じたはずである(Thistlethwaite, 1991)。

このような国情の違いを具に洗い出すことは本稿の主題を超えているが、いま、先の海外移民発生数と人口自然増加率との関係について相

図2. 海外移民発生数と人口自然増加率との関係—相関散布図



関散布図を描き(図2)、そこに回帰線を引くと、そのような国情の差を知る手がかりが得られる。例えば、人口供給圧力が強く、かつ実測値が推計値を大きく超える国としてスウェーデン、ノルウェーがあるが、これらの国はおそらく、当時の人口増を吸収するに足るだけの経済力がなかったことに加え、農村共同体の解体がいち早く始まり、あるいは宗教的迫害や政治的弾圧が続いたために数多くの海外移民が発生したと推測される。逆に、強い人口圧力を経験したにもかかわらず、実測値が推計値を下回る国としてオランダ、ドイツがあるが、これらの国々では、人口増を吸収するに足る経済力があつたか、あるいは農村共同体の拘束が強く人々に移動の自由が制限されていたか、さらには宗教的迫害や政治的弾圧が比較的少なかったか、そのいずれかであったと想像される。

もちろん、これは推測の域を出ない。ただ、先に取り上げたスウェーデンについていえば、次のことが明らかにされている。すなわち、①19世紀後半に新大陸に渡った移民には圧倒的に男子の若者が多く、かれらは共同体の拘束から一切自由な労働者階級の出身者か、あるいは農民の場合でも土地の相続権を一切持たない次男・三男であった。②また、かれらのなかに、

当時のスウェーデン国教会から迫害を受けた非国教徒が数多く含まれていた。③さらに、スウェーデンで普通選挙制が導入されるようになったのは1909年以降のことであるが、もし1880年までに普通選挙制が導入されていれば、おそらくそれ以後発生した海外移民の数はより少ないものに終わったはずだ、とされている(Thistlethwaite,1991)。したがって、19世紀後半にヨーロッパで海外移民が大量に発生した背景には、「人口供給圧力」という大きな力に加えて、「移動の自由」と人々を海外に駆り立てる「移動への強い意思」という2つの要因が介在していたといえよう。

(2)20世紀初頭のヨーロッパ系移民

ところで、20世紀初頭に第二のピークを迎えるヨーロッパからの海外移民について、同じように、人口圧力の影響をみとめることができるのだろうか？

上述のように、20世紀に入ると、ヨーロッパ系の海外移民の中心は、西欧・北欧諸国から南欧・東欧諸国に移っている。前者の国々に遅れて工業化にスタートした後者の国々において、「多産多死社会」から「多産少死社会」への移行に伴い、新たな人口爆発が起きることを考え

ると、この海外移民の第二のピークが人口圧力によって引き起こされたものであるとみても決して不思議ではない。

しかしながら、先と同じ計測をここで追試してみると、直ちにそのような結論を下すことが難しいことがわかる。すなわち、①1901年から1910年までの人口1000人当たりの年平均海外移民発生数を、1881年から1890年までの人口の年平均自然増加率に回帰させ、②同じく、1901年から1910年までの人口1000人当たりの年平均海外移民発生数を、1900年時点での人口転換係数に回帰させると、いずれの場合にも、人口要因が直接に海外移民の発生に統計的に有意な影響を与えていない。

まず、①の回帰分析を行うと、次式を得る。

$$Y = 0.201X + 2.538$$

(0.850) $R^2 = 0.049$ $N = 16$

対象国：オーストリア・ベルギー・デンマーク・イングランド・フィンランド・フランス・ドイツ・アイルランド・イタリア・オランダ・ノルウェー・ポルトガル・スペイン・スイス・スウェーデン・スコットランドの16カ国

人口の自然増加率と海外移民発生率との間には+0.221の相関しかなく、それは統計的にも有意ではない。つまり、20年前の人口の自然成長率によって、20世紀初頭のヨーロッパ系移民の発生率を予測することはもはやできないことを、それは意味している。

また、②の回帰分析を行うと、同じく次のような結果が得られる。

$$Y = 0.653X + 4.118$$

(0.050) $R^2 = 0.002$ $N = 14$

対象国：オーストリア・ベルギー・デンマーク・イングランド・フィンランド・フランス・ドイツ・アイルランド・イタリア・オランダ・ノルウェー・スイス・スウェーデン・スコットランドの14カ国

ここでも人口転換係数と海外移民発生率との間には+0.014の相関しかみとめられず、両者の関係は統計的に無相関である。また、両者の間に、非線型関係（二次関数・対数関数）を想定しても、やはり結果は同じである（注3）。

では、何故このような結果が生じたのだろうか？それには、次のいくつかの理由が考えられる。①ひとつは、「交通手段」の進歩によって海外移民の性格が根本的に変わったことである。ことに大西洋を横断するうえで、帆船から蒸気船への交通手段の変化は、渡航日数を大幅に短縮し、ヨーロッパから新大陸に向かう移民の性格を従来の「永住移民」から「出稼ぎ移民」に変えたといわれている。19世紀に帆船で新大陸に渡った人々は、平均45日の渡航期間を要し、当時としてはそれは命懸けの行為であった。事実、渡航の際に船中で命を落とす者や到着直後に疲労で死亡する者も多く、1836年から1856年までの期間に、移民のその死亡率は平均1.5%にも達したと記録されている。したがって、この時代には「海外移民」とは将来母国に帰る見込みのない「永住移民」を意味していたといえよう(Baines,1991)。だが、蒸気船で新大陸に渡るようになると、渡航期間は格段に短縮され、出稼ぎ目的で大西洋を頻りに往復する者も現れるようになった。この変化は、次に述べる要因と併せて考えた場合に重要である。

すなわち、②20世紀に入ると、ヨーロッパ系移民の受け皿であったアメリカ合衆国が本格的な工業化の時代を迎え、より多くの労働力を海外から調達する必要に迫られたことである。こ

のことは、移民の送り出し国の国内事情よりもむしろ、移民受け入れ国での労働需要が海外移民の量を決定するうえで重要になったことを意味している。いま、1891年から1930年にかけて合衆国に流入した移民総数を被説明変数(Y)とし、各年度の1年前のアメリカの失業率を説明変数(X)として、回帰分析を行うと、次のような回帰式が得られる。

$$Y = -27.828X + 728.60$$

$$(2.259) * \quad R^2 = 0.118 \quad N = 40$$

この40年にわたる時系列分析から、両者の間には-0.344という統計的に有意な相関関係があることがわかる。また、アメリカでは、1914年から1918年までの第1次大戦(X2)と1924年の移民法(X3)がこの国に毎年入国する移民の数(Y)に大きな影響を与えたといわれているが、たとえそれらの変数をダミー変数として加えても、次式に示すように、失業率(X1)が及ぼす影響に大きな変化はない。それどころか、それらのダミー変数をコントロールした場合の方が、失業率の影響がよりはっきりとすることがわかる。

$$Y = -39.473X1 - 205.420X2$$

$$(3.535) * \quad (1.558)$$

$$- 465.450X3 + 895.410$$

$$(3.658) *$$

$$R^2 = 0.369 \quad N = 40$$

③最後に、人口要因の影響が弱まった第三の理由として、20世紀に急増した南欧系や東欧系の移民のなかにこれまでも増して農村出身者が数多く含まれていたことが挙げられよう。このことは、それらの国々の工業化水準とは無関係に、海外移民が発生したことを意味しているのかもしれない。しかも、この時期に増えた南

欧・東欧からの移民は、その多くが母国での農閑期を利用してアメリカに季節労働者として渡るいわゆる「出稼ぎ移民」であったといわれ、それは先に指摘した事実と見事に一致している。

以上のような理由から、20世紀に入ると、人口要因だけで海外移民の発生を説明することは難しくなった。それは一言でいえば、移民の送り出し国における「プッシュ要因」よりも、移民の受け入れ国での「プル要因」がますます重要になったことを意味している。そして、この背後には、ヨーロッパからの海外移民が「永住移民」から「出稼ぎ移民」にその性格を変えたことが深く関係しており、それによって、移民の受け入れ国は景気循環に合わせて自由に入国する移民の数を調整できるようになったとみることができよう。

3. 人口転換仮説は現代のアジア系移民にも応用できるのか？

では、現代のアジア系移民についても、これと同じことがあてはまるのだろうか？「ジェット機時代」を迎え、現代のアジア系移民はますますその「出稼ぎ性」を強めている。また、アジア地域での国際労働力移動は、1970年代のオイル・ショックに端を発した中東産油国での建設ラッシュが大きな火つけ役になったといわれ、その意味では「プル要因」が果たす役割が大きいといえるかもしれない。しかし他方で、開発途上国が集中するアジア地域では、ヨーロッパ諸国が19世紀に経験した以上の規模で人口爆発が起きていることも見逃すことはできない(注4)。そこで以下では、先に示した人口転換仮説が現代のアジア系移民の動きを説明するうえでどの程度有効であるのかを検証したい。

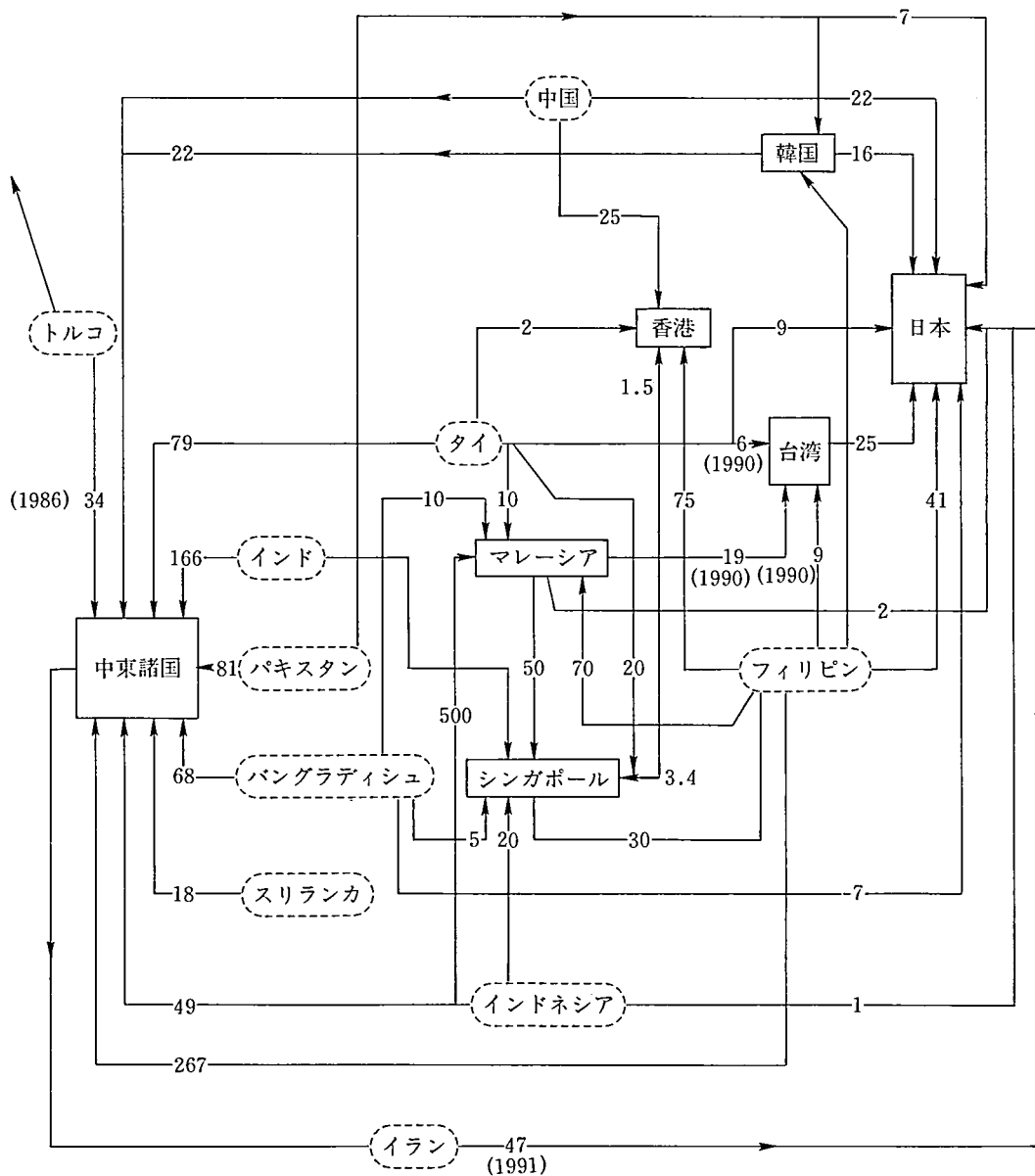
(1)アジア地域における国際労働力移動の特徴

本題に先立ち、アジア地域における国際労働力移動の歴史とその特徴を簡単に紹介しておこ

う。

アジア地域で国際労働力移動が激化するようになるのは、上述のように、1970年代の中盤以降のことであるが、それに先立つ期間、アジア

図3. アジア地域の国際労働力移動 (移民フロー、単位1000人、1988年)



資料出所：労働省大臣官房国際労働課編(1992)「平成4年版・海外労働白書」(日本労働研究機構)表2-5-23～表2-5-34, pp.494～509より作成

地域で海外移民がまったく発生しなかったわけではない。海外移民の歴史が過去数世紀にも及ぶインドを除くにせよ、アジア地域からの海外移民の歴史はおそ今世紀初頭にまで遡ることができる。例えば、南欧や東欧からの移民が殺到した20世紀初頭のアメリカでは、同じく中国や日本、さらにはフィリピンや南アジア諸国から移民が押し寄せた。ただ、その規模は、現在のそれに比べればはるかに小さく、また第2次大戦前に新大陸に渡ったアジア系移民は当初、出稼ぎを目的としていたにもかかわらず、最終的には「永住移民」になってしまった点で、今日のアジア系移民とはその性格が大きく異なっていた。

1970年代に入って中東に向けて発生したアジア系移民は、①短期の雇用契約に基づく「出稼ぎ労働者」であった点に大きな特色がある。②また、戦前の海外移民とは異なり、直接であれ間接であれ、その雇用契約には国家が介在していた点に大きな特徴がある。すなわち、アジアの移民送り出し国は、国内の慢性的失業や国際収支の赤字を解消する手段として、「労働力輸出」を国策に据え、政府自らが移民の送り出しに積極的である。だが、政府の経済開発戦略にこの「労働力輸出」をしっかりと組み込んでいる国は少なく、多くの場合、国内の失業問題や対外債務を一時的に糊塗する手段として「労働力輸出」に期待しているにすぎないといえよう

(注5)。③また、最近の傾向としては、中東産油国での建設ラッシュが終息し、原油価格の下落によって中東諸国の不況が深刻となった1983年以降、海外移民の出稼ぎ先がアジア全域に広がっており、と同時に、国家が敷いた正式のルートを経ない不法就労者が各地で激増している。

図3は、アジア地域の国際労働移動のフローをみたものである。これをみると、アジア地域には海外への出稼ぎ移民を引き寄せるいくつか

の極があることがわかる。その最も大きな極はもちろん中東の産油諸国であるが、これに次いで日本およびアジアのNIES（シンガポール・台湾・香港）が第二、第三の極を形成している。他方、これらの国々にもっぱら出稼ぎ移民を送り出す国として、インド・パキスタン・バングラディシュ・スリランカ・フィリピン・インドネシア・タイ・中国がある。そして、これらの2つのグループの中間に、熟練労働者を海外に供給する一方、不足する不熟練労働者を海外から調達しているマレーシアが位置している。すなわち、マレーシアでは、熟練労働者が海外に流出するとともに、本国人がもはや就かないダーティーワークを外国人が肩代わりするという構造がみとめられる。なお、韓国はかつて中東諸国を中心に建設輸出を行い、それと併せて労働力輸出にも積極的であったが、驚異的な経済発展を遂げた現在、製造業・建設業を中心に深刻な労働力不足に直面しており、わが国と同じように不法就労者の流入が続いている。

(2)アジア諸国における人口圧力と海外出稼ぎ移民の規模—クロスセクション分析

アジア地域における人口供給圧力はどの程度大きいのだろうか？また、それは海外出稼ぎ移民の規模にどのような影響を与えているのだろうか？

図4は、1970年代から80年代にかけて海外に数多くの出稼ぎ労働者を送り出したアジアの主要な国について、戦後の人口自然増加率の推移をみたものである。これをみると、人口増加のピークが、フィリピン・韓国・トルコ・スリランカで1955～60年に、タイ・インドネシアで1965～70年にあり、他方、インド・バングラディシュ・パキスタンではそれが1970年代以降にずれ込んでいることがわかる。ここでは特に、パキスタンの人口増加率が1980～85年で頂点に達

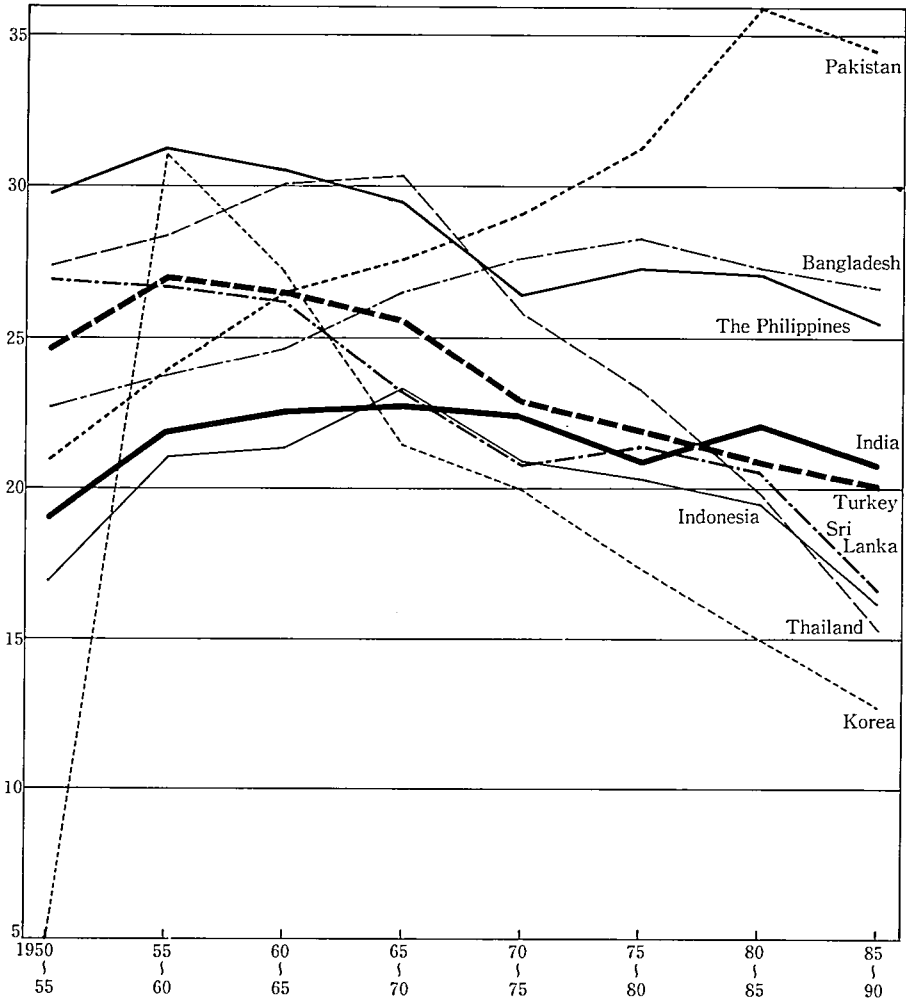
していることが注目されよう。

また、現時点での人口圧力の強さでいえば、パキスタンが最も高く、バングラディシュとフィリピンがこれに続き、他方、スリランカ・インドネシア・タイ・韓国ではそれはすでにかなり低い水準にある。

一方、海外出稼ぎ移民について正確な数を知ることが難しいが、いま各国の政府が公式に発表している数字を示せば、表2のとおりである

(注6)。ここに掲げた数字は毎年の移出民のフローであり、海外に滞在する移民のストックではない。このなかには当然、観光ビザや非合法的ルートを通じて就労を目的に海外に渡った人々の数は含まれていない。また民間の斡旋業者を通じて合法的に出国する者についても、政府がそれらの斡旋活動を十分に監督できない場合には、政府が把握できる数字にはおのずと限界がある。したがって、公式統計に示された数

図4. アジア諸国における人口の自然増加率(人口1000人当たり)の推移



資料出所: Keyfitz=Flieger (1990), 'World Population Growth and Aging: Demographic Trends in the Late Twentieth Century', (The University of Chicago Press) pp.210~242より作成

字はしばしば過少評価となりやすい。

とはいえ、人口1000人当たりの数でそれらと比較すれば、国別の海外出稼ぎ移民の規模のおおよその差を知ることができる。この間、人口1000人当たりの数で最も多くの出稼ぎ移民を海外に送り出してきたのはフィリピンである。次いで、韓国がこれに続き、以下、スリランカ・タイ・パキスタン・トルコ・バングラディッシュ・インド・インドネシアの順となっている。全体の傾向としていえば、人口大国において海外出稼ぎ移民の相対規模は小さく、逆に人口の中小国でその相対規模が大きくなっている。また、時期別にみると、フィリピン・韓国・インド・パキスタンで70年代の後半から真先に海外出稼ぎ移民が発生し、それらの国々の動きを追いかけるように、80年代に入ってバングラディッシュ・スリランカ・タイ・インドネシアでも海外出稼ぎ移民の数が増えていることがわかる。

ところで、人口成長率の推移と海外出稼ぎ移民数の推移との間には、いかなる関係があるだろうか？両者の関係を調べるために、ここでは

まず、次のような計測を行った。すなわち、データの利用できる先の9カ国について、1979年から1988年にかけての人口1000人当たりの年平均海外出稼ぎ移民数(Y)を、①1955～60年の年平均人口自然増加率(X1)、②1960～65年の年平均人口自然増加率(X2)、③1965～70年の年平均人口自然増加率(X3)にそれぞれ回帰させた。人口の自然増加率に15年から25年のタイムラグを置いたのは、人口増加の影響は一定のタイムラグを置いて生産年齢人口に影響を及ぼし、生産年齢人口の増加によって強い労働供給圧力が働く場合に限って海外出稼ぎ移民が発生すると仮定したからである。その結果は以下のとおりである。

$$Y = 0.442X1 - 9.627$$

(3.840) * R² = 0.678 N = 9

$$Y = 0.460X2 - 10.136$$

(2.585) * R² = 0.488 N = 9

$$Y = 0.150X3 - 1.932$$

(0.638) R² = 0.055 N = 9

対象国：フィリピン・韓国・インド・パキ

表2. アジア地域からの海外出稼ぎ移民数（フロー、単位人）

	1975	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988
フィリピン	36035 (0.86)	47835 (1.11)	70375 (1.58)	88241 (1.93)	137337 (2.92)	214590 (4.44)	266243 (5.37)	314284 (6.19)	434207 (8.34)	350982 (6.58)	372784 (6.82)	378214 (6.75)	449271 (7.83)	471030 (8.02)
韓国	20986 (0.59)	37192 (1.04)	69623 (1.91)	101998 (2.76)	120990 (3.22)	146436 (3.83)	175114 (4.50)	196855 (5.01)	184277 (4.62)	152673 (3.78)	120245 (2.95)	95275 (2.31)	86340 (2.08)	82982 (1.98)
インド		4200 (0.01)	22900 (0.04)	69000 (0.11)	171800 (0.26)	236200 (0.35)	276000 (0.40)	239545 (0.34)	224995 (0.31)	205922 (0.28)	163035 (0.22)	113649 (0.15)	125356 (0.16)	169844 (0.21)
パキスタン	23077 (0.33)	41690 (0.57)	140445 (1.87)	129533 (1.67)	118259 (1.48)	118397 (1.44)	153081 (1.81)	137535 (1.57)	120031 (1.33)	93540 (1.00)	82333 (0.86)	58002 (0.58)	66186 (0.65)	81545 (0.77)
バングラディッシュ		6087 (0.08)	15725 (0.19)	22809 (0.27)	24495 (0.28)	30073 (0.34)	55787 (0.62)	62762 (0.68)	59220 (0.63)	56714 (0.58)	77694 (0.78)	68658 (0.68)	74017 (0.72)	68121 (0.65)
スリランカ		1200 (0.09)	12500 (0.90)	17700 (1.25)	25900 (1.79)	28600 (1.94)	57400 (3.83)	70577 (4.64)	72536 (4.70)	54402 (3.49)	40802 (2.58)	30601 (1.90)	31427 (1.86)	32402 (1.95)
タイ			3831 (0.09)	11266 (0.25)	8895 (0.19)	20881 (0.44)	26745 (0.56)	108519 (2.23)	68482 (1.38)	75021 (1.48)	69655 (1.35)	112443 (2.14)	105988 (1.98)	118957 (2.18)
インドネシア		1923 (0.01)	2994 (0.02)	8213 (0.06)	10367 (0.07)	10378 (0.07)	16186 (0.11)	17904 (0.12)	21152 (0.13)	28960 (0.18)	37857 (0.23)	56678 (0.34)	46384 (0.27)	59353 (0.34)
トルコ	4419 (0.11)	10558 (0.26)	19084 (0.46)	18852 (0.44)	23630 (0.54)	28503 (0.64)	58753 (1.30)	49388 (1.07)	52470 (0.97)	45815 (0.95)	47353 (0.96)	35608 (0.71)		

注：括弧内の数字は人口1000人当たりの海外出稼ぎ移民数である。

資料出所：労働省大臣官房国際労働課編（1992）『平成4年版・海外労働白書』（日本労働研究機構）、表2-5-23～表2-5-34, pp.494～509

なお、トルコに関する数字は、ILO(1987), *Background Papers: Workshop on Return Migration Programmes in Turkey*, (ILO) Appendix 1, p.8から取っている。また、人口については、The United Nation, *Demographic Yearbook*, 各年度版から取った。

スタン・バングラディシュ・スリ
ランカ・タイ・インドネシア・ト
ルコの9カ国

これらの結果を比較すると、80年代に先立つ25年前の人口自然増加率が海外出稼ぎ移民の発生率に最も強い影響を与えていることがわかる。その相関係数は+0.823と高く、20年前の人口の自然増加率と海外出稼ぎ移民の発生率との相関($r=+0.699$)、さらに15年前のそれ($r=+0.234$)を大きく上回っている。つまり、人口増加は、約25年のタイムラグを置いて、海外出稼ぎ移民の数に影響を及ぼす、とひとまずいえよう(注7)。

(3)アジア諸国の人口転換と海外出稼ぎ移民の規模—時系列分析

さて、このクロスセクション分析で明らかとなった人口の影響は、先の人口転換係数を使っても同じように証明できるだろうか？

図5から図13は、各国について、人口転換係数の推移と人口1000人当たりの海外出稼ぎ移民数の推移とを対応させた相関散布図である。これらの図を比較してまずわかることは、①いずれの国についても、人口転換係数が時間の経過とともに上昇しているにもかかわらず、1982～83年を境に、海外出稼ぎ移民の発生率が一時的に、あるいは持続的に低下していることである。1982～83年といえば、上述のように、それは原油価格が急落して中東産油国の経済に陰りがみえはじめた時期である。したがって、各国の海外出稼ぎ移民の発生数に、この中東産油国での不況が少なからぬ影響を与えたことをそれは示唆していよう。

また、②1982～83年以降、海外出稼ぎ移民の発生率が持続的に低下する国(韓国・インド・パキスタン・トルコ)と、逆に、数年の時間を

おいてそれが再び大きく回復に向かっている国(フィリピン・タイ・バングラディシュ・インドネシア)とに分かれている。この違いは人口要因だけで説明することができのだろうか？なるほど、韓国のように人口転換が終息を迎えつつある国で、80年代後半に海外出稼ぎ移民が減少したのはある程度説明がつく。だが逆に、インド・パキスタン・トルコのように、過去においてもまた現在においても、人口圧力が高い国において、海外出稼ぎ移民が減少しているのは不可解である。したがって、この差を生んだ原因は、おそらく人口以外の要因にあると考えられよう。

さらに、③それぞれの国が海外出稼ぎ移民のピークを迎えた時点での人口転換係数を比較してみると、そこに共通性を見出すことは難しい。例えば、フィリピンは人口転換係数が0.629に達した1983年に海外出稼ぎ移民のピークを迎えているのに対して、韓国の場合、それが0.814に達した1982年にピークを迎えている。また、パキスタンは人口転換係数が0.291に達した1977年にピークを迎えているのに対して、バングラディシュはそれが0.344に達した1985年にピークを迎えている。つまり、人口転換係数がある一定の値に達すると、海外出稼ぎ移民がピークに達するという一般的な法則は、アジア諸国に限っていえば、存在しない。

このことは、1880年代に海外移民が第一のピークを迎えたヨーロッパ諸国と比較してみると、よりはっきりとする。表3は、その時期に海外移民がピークを迎えたノルウェー・イングランド・スウェーデン・デンマーク・スイス・ドイツ・ベルギー・フランスの同時点での人口転換係数をそれぞれ比較したものである。これを見ると、ドイツを除いて、人口転換係数はほぼ0.4の前後に収斂していることがわかる(注8)。

図 5

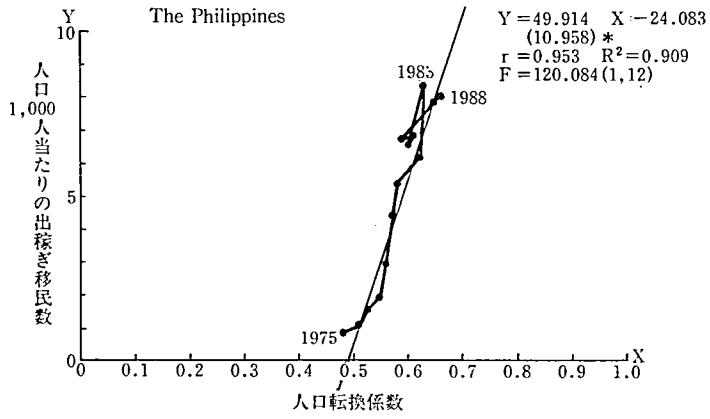


図 6

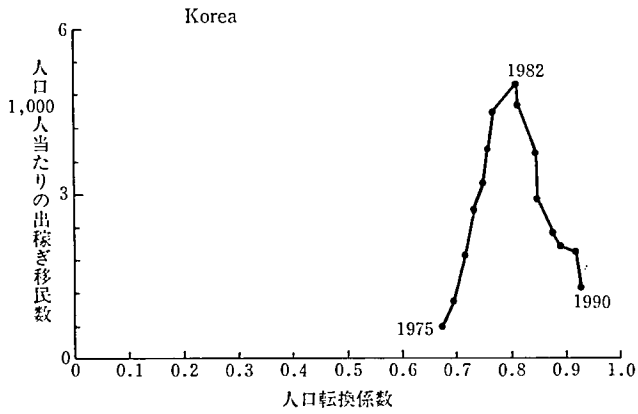


図 7

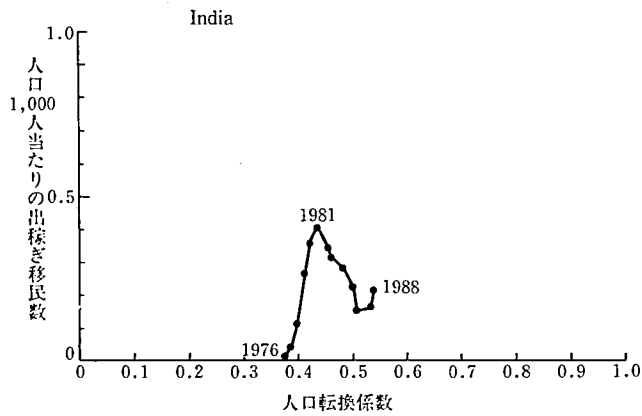


図 8

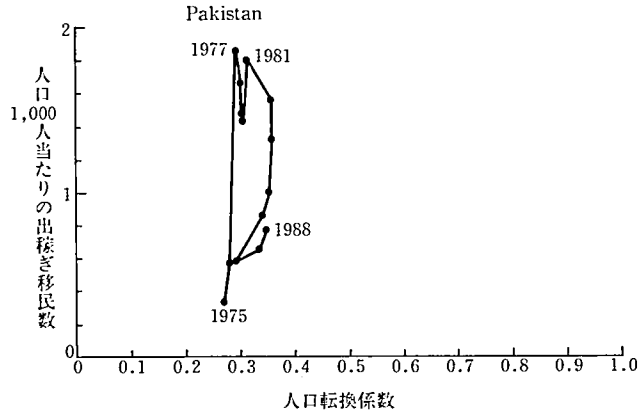


図 9

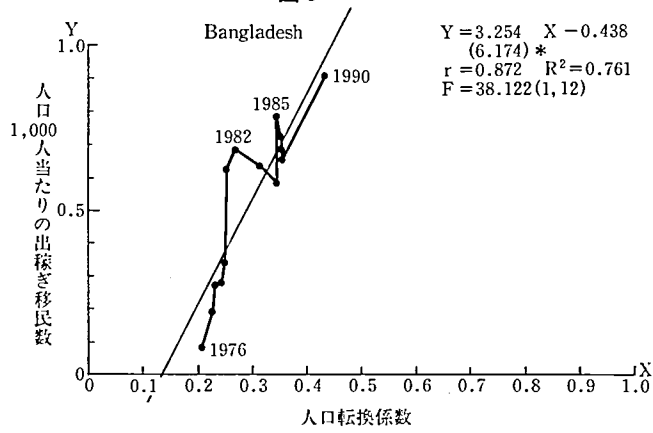
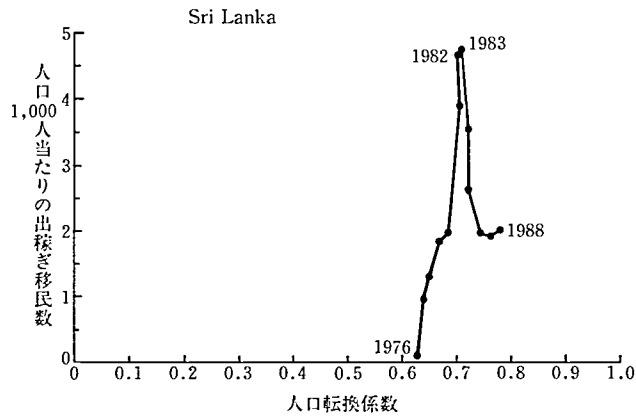


図10



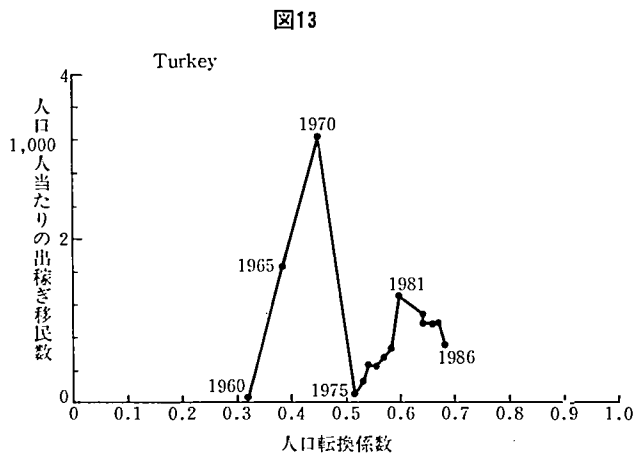
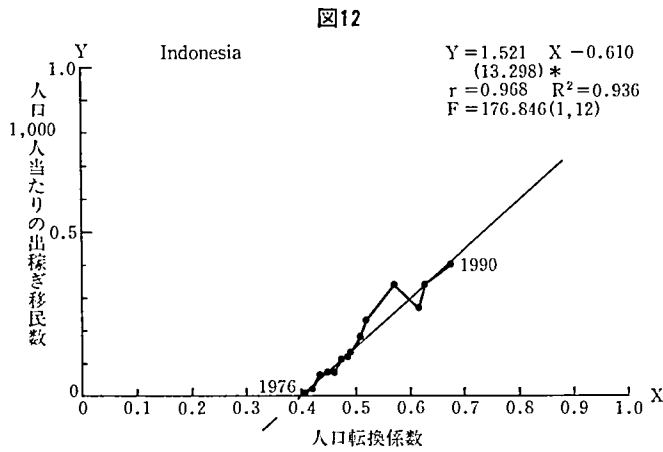
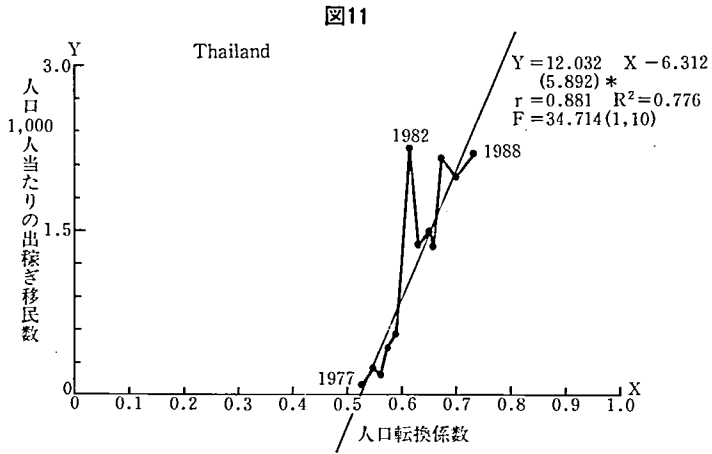


表3. ヨーロッパ諸国における海外移民ピーク時

(1880年)の人口転換係数			
ノルウェー	1880s	0.421	(0.401)
イングランド	1880s	0.431	(0.427)
スウェーデン	1880s	0.417	(0.407)
デンマーク	1880s	0.403	(0.410)
スイス	1880s	0.372	(0.385)
ドイツ	1880s	0.254	(0.247)
ベルギー	1880s	0.367	
フランス	1880s	0.412	(0.436)

注：括弧内の数字は、合計特殊出生率をFesty(1979), *La Fécondité des pays occidentaux de 1870 à 1970*, (Institut national d'études démographiques), Tableau 16, pp.97-98から直接とり、試算した人口転換係数である。

もちろん、アジア諸国についていえば、わずかに15年足らずの期間において、海外移民のピークを見つけたことは難しいといえよう。すなわち、今後さらにより多くの海外移民が発生する可能性があり、現時点での数は経過点でのそれにすぎないのかもしれない。だが、今後もそのような強い人口圧力が働くと予想されるのは、人口転換係数が0.3台のパキスタンとバングラディッシュだけである。その他の国では、人口転換係数はすでに0.6台から0.7台に達しており、韓国に至っては0.9を越えている。このため、後者グループの国々で今後これまで以上の人口

圧力が生じるとは到底考えにくい。

4. 中東産油国の労働需要とアジア地域からの海外出稼ぎ移民

そこで次に、1970年代中盤から1980年代を通じて、アジア諸国からの海外出稼ぎ移民の動きに大きな影響を与えたと考えられる中東産油諸国での労働需要に焦点をあててみた。

ここではまず、中東産油国での労働需要を測る代理指標として、1バレル当たりの原油価格(米ドル表示)(X)を使い、その変動によって各国の海外出稼ぎ移民の発生率(Y)が時系列的にどのように変化したのかを調べてみた。表4は、その結果を国別にまとめたものである。これを見ると、海外出稼ぎ移民の発生率に原油価格の動きが大きな影響力を与えている国として、フィリピン($r=0.539$)・韓国($r=0.905$)・インド($r=0.885$)・スリランカ($r=0.869$)・バングラディッシュ($r=0.512$)・トルコ($r=0.890$)がある。これらはいずれも統計的に有意な影響である。他方、パキスタン・タイ・インドネシアの三国についてはその直接の影響はみとめられない($r=0.417$, $r=0.125$, $r=-0.041$)。

表4. 海外出稼ぎ移民の発生率(Y)と原油価格(X)との関係

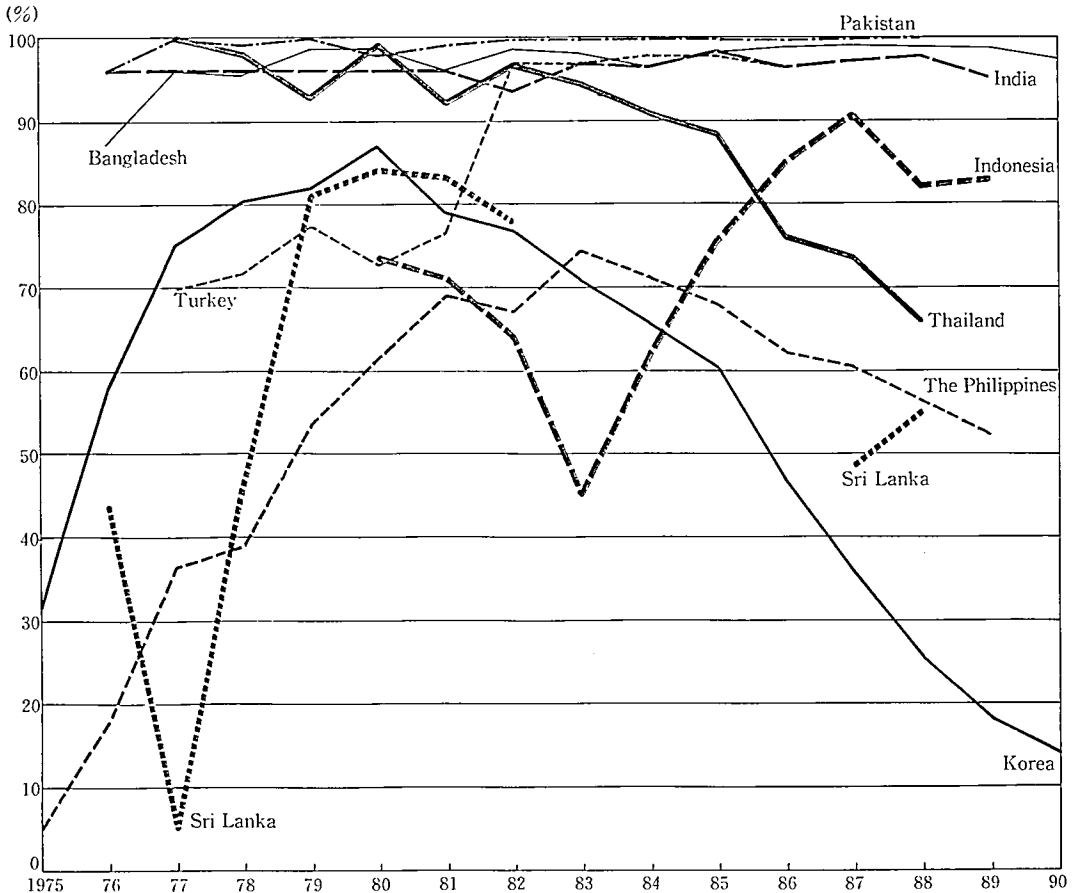
フィリピン	1975~1988年	$Y=0.170X+1.387$ (2.215)*	$R^2=0.290$	$r=0.539$	N=14
韓国	1975~1988年	$Y=0.141X-0.013$ (7.359)**	$R^2=0.819$	$r=0.905$	N=14
インド	1976~1988年	$Y=0.013X-0.052$ (6.318)**	$R^2=0.784$	$r=0.885$	N=13
パキスタン	1975~1988年	$Y=0.025X+0.621$ (1.590)	$R^2=0.174$	$r=0.417$	N=14
スリランカ	1976~1988年	$Y=0.145X-0.725$ (5.830)**	$R^2=0.755$	$r=0.869$	N=13
バングラディッシュ	1976~1988年	$Y=0.014X+0.198$ (1.975)*	$R^2=0.262$	$r=0.512$	N=13
タイ	1977~1988年	$Y=0.013X+0.906$ (0.398)	$R^2=0.016$	$r=0.125$	N=12
インドネシア	1976~1988年	$Y=0.005X+0.162$ (0.135)	$R^2=0.002$	$r=-0.041$	N=13
トルコ	1975~1986年	$Y=0.035X-0.049$ (6.180)**	$R^2=0.792$	$r=0.890$	N=12

資料出所：奥村・柳田・清水・森田編 (1990) 『データ世界経済』(東京大学出版会)、表1-1-8, p.7、および、労働省大臣官房国際労働課 (1992) 『平成4年版・海外労働白書』、表2-5-23~表2-5-34, pp.494~509より

このような違いは、各国の海外出稼ぎ移民の中東依存率の差を反映しているのだろうか？つまり、中東依存率が高い国では、中東諸国での労働需要の影響を受けやすく、逆に中東依存率が低い国では、その影響を直接受けにくいといえるのであろうか？図14は、その推移をみたものである。これをみるかぎり、直ちにそのような結論を引き出すことはできない。この間、中東依存率が一貫して高い水準にあった国は、インド・パキスタン・バングラディシュである。これらの国では、過去15年間を通じて、中東依

存率が90%を下回ることは一度もなかった。しかしながら、パキスタンからの海外出稼ぎ移民の数は、インド・バングラディシュほど、中東諸国での景気情勢に左右されていない($r=0.417$)。また、タイからの海外出稼ぎ移民も80年代初頭までその90%が中東諸国に向かっていたが、パキスタンと同じように、タイの海外出稼ぎ移民発生率は中東諸国の景気情勢からは比較的自由である($r=0.125$)。さらに、インドネシアに至っては、原油価格の下落によって中東諸国の景気が冷え込んだ時期にむしろ、その中東

図14. アジア諸国からの出稼ぎ移民の中東依存率の推移 (単位：%)



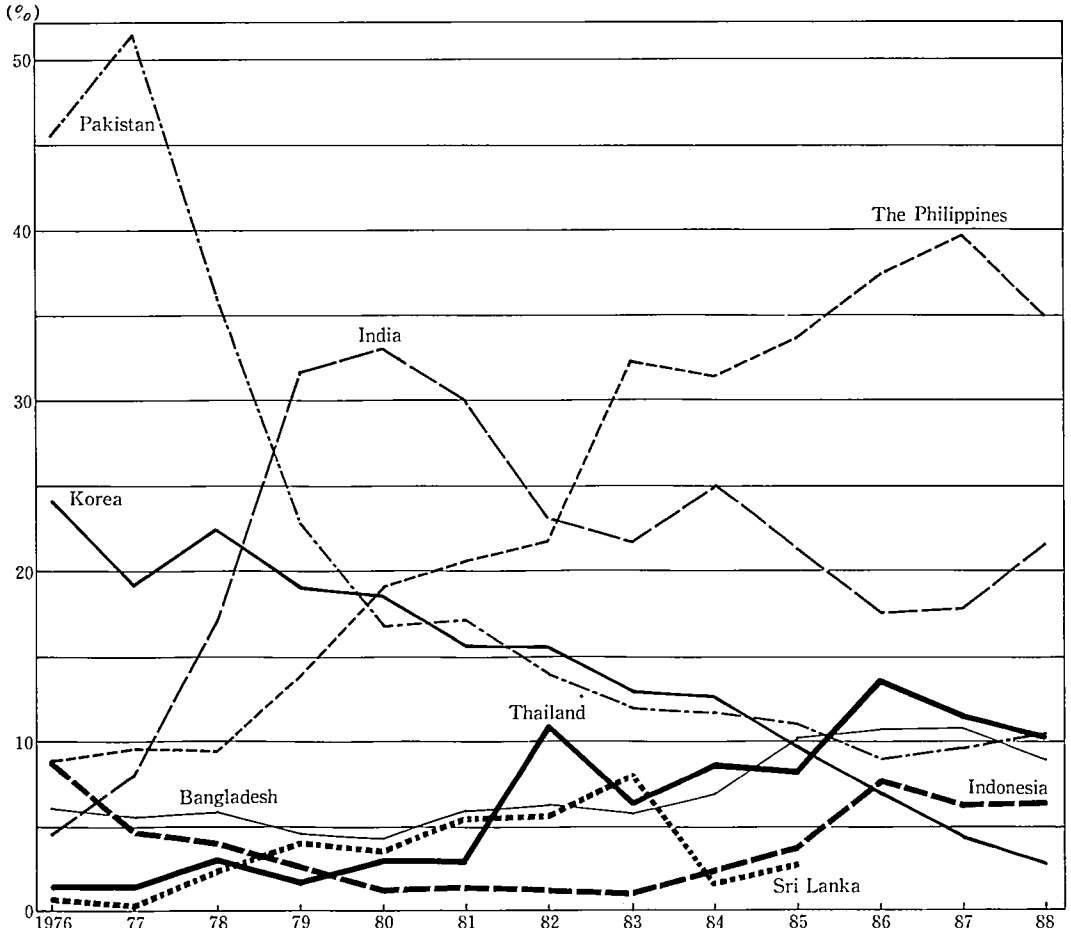
資料出所：労働省大臣官房国際労働課編(1992)『平成4年版・海外労働白書』(日本労働研究機構) 表2-5-23～表2-5-34, pp. 494～509及びILO(1987), *Background Papers: Workshop on Return Migration Programmes in Turkey*, (ILO), Appendix 1, p.8から作成

依存率を伸ばしていることがわかる。

中東依存率だけでは説明がつかぬこの謎は、中東の外国人労働市場に占めるアジア各国からの出稼ぎ移民のシェアを調べることである程度まで説明することができる(注9)。図15は、それを示したものであるが、これをみると、中東で外国人労働者市場が形成された当初、アジア地域から中東へ向かう出稼ぎ移民の半数近くがパキスタン人であったことがわかる。だが、パキスタンはその後一貫してそのシェアを大きく減らしている。つまり、パキスタンは、中東での景気情勢にかかわらず、その他のアジア諸

国との競争に敗れてそのシェアを減らしたのである。他方、タイやインドネシアをみると、80年代に入るまでそれらの国々の中東でのシェアはきわめて小さなものであった。だが、この両国は、中東の景気情勢が悪化した80年代後半にむしろそのシェアを拡大している。つまり、パキスタンとは逆に、この両国は、その他のアジア諸国との競争に勝ってそのシェアを広げることになったのである。この結果、パキスタン・タイ・インドネシアの三国については、中東諸国の労働需要とは独立に、海外出稼ぎ移民が発生したとみることができよう。

図15. 中東におけるアジア諸国のシェア (単位: %)



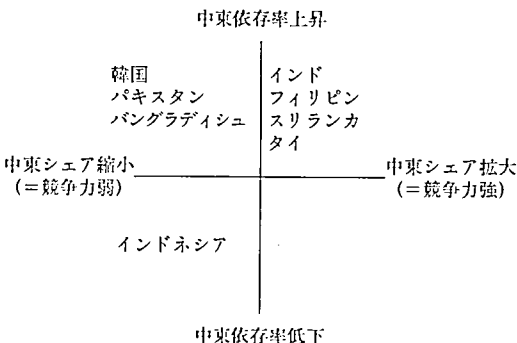
資料出所：労働省大臣官房国際労働課編(1992)『平成4年版・海外労働白書』(日本労働研究機構) 図2-5-9, p.466, 表2-5-23~表2-5-34, pp.494~509から作成

ところで、いま、図14に示した各国の中東依存率の推移と、図15に示した中東地域での外国人労働市場に占める各国のシェアの推移とを併せて比較することで、アジアの各国を次のように類型化できる。すなわち、中東地域での労働需要が拡大しつつあった1982年までの期間について、①中東依存率が上昇した国と低下した国、②中東シェアが拡大した国と縮小した国との2つにそれぞれ分けると、図16に示したような4つの象限に各国を分類できる。

また、中東地域での労働需要が減退した1983年以降について、同じ基準で分類すると、図17に示したように各国を類型化することができる。

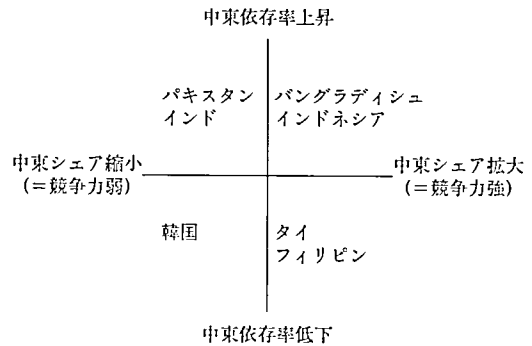
まず、1982年までの労働需要の拡張期についてみると、中東依存率を高め、かつそのシェアを拡大したのは、インド・フィリピン・スリランカ・タイの4カ国である。これらの国は、パキスタン・韓国・バングラディッシュ・インドネシアの市場を奪う形でそのシェアを徐々に広げている。だが、パキスタン・韓国・バングラディッシュについては、中東での労働需要が依然旺盛であったために、そのシェアは低下しても、中東への依存率が下がることはなかった。一方、インドネシアの中東依存率が下がった原因はおそらく、この国が従来から隣国のシンガポール

図16 中東での労働需要拡張期 (1976-1982年)



とマレーシアへ多くの出稼ぎ移民を送り出しており、この時期、その比重が高まったことにあるのかもしれない。また、インドネシアから中東に向かう移民の多くには、家政婦として働く者が多く、中東での建設需要が拡張したこの時期にそれほど多くの労働需要が発生しなかったのかもしれない。

図17 中東での労働需要減退期 (1983-1986年)



注：スリランカについては欠損値があるため、分析対象から外した。

次に、中東地域での労働需要が減退した1983年以降についてみると、次のことがいえる。まず、フィリピンとタイは、中東でのシェアを伸ばしつつ、かつその依存率を低下させている。これは、これらの二国が中東市場で依然強い競争力をもちながら、他方、中東での労働需要の減退に伴い、海外移民の出稼ぎ先を中東以外の地域に求め始めたことを意味している。また、バングラディッシュとインドネシアの二国は、シェアを伸ばしつつ中東への依存度も高めているが、これは明らかに、この二国がパキスタン・インド・韓国のシェアを奪いながら、中東の労働市場で新しい勢力として台頭し始めたことを意味している。ことに、バングラディッシュは、不況に直面する中東地域でその低賃金を武器に、インドやパキスタンからの出稼ぎ移民を駆逐したといわれている(Amjad,1989)。また、インドネシアは、80年代後半に建設需要が大きく

停滞した中東地域において、家政婦の派遣という形で強い競争力を発揮したといわれている (Amjad,1989)。なお、韓国については、中東でのシェア及びその依存率が1980年以降一貫して減少している。これはすでに述べたように、韓国の人口転換がすでに終息段階に向かいつつあり、海外出稼ぎ移民の絶対規模が縮小しつつあることを示すものといえよう。

5. 海外出稼ぎ移民の「競争力」を決定するものは何か？

人口圧力および海外出稼ぎ移民への労働需要という2つの側面から、アジア地域での移民の発生原因を探ってきた。以上の分析を通じて明らかになったことは、海外出稼ぎ移民の「競争力」が最終的には移民の発生に大きな影響を及ぼす、ということであった。そこで最後に、この「競争力」を決定するものが一体何であるのかを明らかにしておこう。すなわち、それは、①かれらの賃金水準にあるのか？あるいは、②かれらのもつ職業技能にあるのか？を明確にしたい。

(1)賃金格差と出稼ぎ移民の「競争力」

もし、海外出稼ぎ移民の「競争力」が賃金水準にあるとすれば、貧しい国の出身者ほど出稼ぎ先で低賃金を受け入れ、その結果、出稼ぎ先の労働市場で強い競争力を発揮しよう。また、貧しい国であればあるほど、出稼ぎ先で支払われる高賃金に引きつけられて、より多くの海外出稼ぎ移民が発生するかもしれない。

ところで、途上国の賃金について正確なデータを得ることは難しい。そこで、賃金水準を測る代理指標としてここでは、1985年度の1人当たりのGDP(X)を使い、先の9カ国について、それが人口1000人当たりの海外出稼ぎ移民の発生率(Y) (1979-1988年) にかんする影響を及ぼし

ているのかを調べてみた。その結果は、次のとおりである。

$$Y=0.001X+1.224$$

$$(0.817) \quad R^2=0.087 \quad N=9$$

対象国：フィリピン・韓国・インド・パキスタン・バングラディシュ・スリランカ・タイ・インドネシア・トルコの9カ国

1人当たりのGDPと海外出稼ぎ移民の発生率との間には+0.295の相関しかなく、これをみるかぎり、両者の間に統計的に有意な相関関係はみとめられない。しかも、その符号はこの仮説が予期したものと正反対である。

もちろん、送り出し国の国内での賃金水準と、受け入れ国が移民に実際に支払う賃金水準とは別であり、賃金水準からみた国別の「競争力」を比較するのであれば、後者の指標を使うべきだろう。だが、そのデータが利用できるのは、表5に示した一部の国に限られる。

表5は、ILO(1988)が中東諸国を対象に調べた出稼ぎ移民の出身国別の賃金である。これを見ても、低賃金国であるほど、より多くの海外出稼ぎ移民が発生しているとはいえない。事実むしろ逆で、高賃金国ほど、より多くの海外出稼ぎ移民が発生している。したがって、80年代後半に低賃金を武器に中東でのシェアを拡大したバングラディシュのような例外もあるが、一般的には、出稼ぎ移民の「競争力」を決定するものは賃金以外の要因にあるとみるべきだろう。

(2)職業技能格差と出稼ぎ移民の「競争力」

では、海外出稼ぎ移民の「競争力」を決定するものは、かれらのもつ職業技能であろうか？この点を検証するために、ここではまず、国連

表5. 中東諸国での出身国別賃金と海外出稼ぎ移民発生率

	賃金水準 (平均月収、米\$)	出稼ぎ移民発生率 (1000人当たり、人)
インドネシア	173(1986)	0.34(1986)
パキスタン	307(1985)	0.86(1985)
フィリピン	628(1985)	6.75(1985)
タイ	272(1985)	1.35(1985)
韓国	756(1980)	3.83(1980)

資料出所：ILO(1988), *Agenda for Policy*, p.9より

大学が中東地域からの帰国移民を対象に行った調査の結果を利用して、アジア系の出稼ぎ移民の学歴水準を調べてみた(Gunatilleke,1991) (注10)。というのは、学歴水準がかねらの職業技能水準を知る最も重要な手がかりとなるからである。

表6は、その結果であるが、これをみると、フィリピンと韓国からの出稼ぎ移民の学歴水準がきわめて高いことがまず注目される。フィリピン人の場合、その12%が大卒、また韓国人の場合、その15%が大卒である。ことに、フィリピンからの出稼ぎ移民は、大卒を除いても、すべての者が高卒資格を持っている。一方、南アジア諸国からの出稼ぎ移民の学歴水準は一般的にみて低い。例えば、バングラディッシュとパキスタンからの出稼ぎ移民のなかには、学歴の全くない者がそれぞれ17%、16%も含まれている。また、インドからの出稼ぎ移民は、その47%の者が小卒資格しか持っていない。さらに、スリランカについては、75%の者が中卒もしくは高卒であるが、大卒資格者はわずか1%とここに掲げた国のなかでも最低である。また近年、経済発展が著しいタイでも、中東に向かう出稼ぎ移民の学歴水準は小卒が88%ときわめて低い(注11)。

ところで、本表と先の表2を照らし合わせて直ちにわかることは、出稼ぎ移民の学歴水準が高い国ほど、一般には、より多くの出稼ぎ移民

が発生しているという事実である。例えば、その典型はおそらくフィリピンだろう。出稼ぎ移民の学歴水準が非常に高いフィリピンは、1979年から88年にかけて、人口1000人当たりで平均6.33人の海外出稼ぎ移民を出している。この数字は、アジア諸国のなかでも最高である。また、フィリピンと同様に、出稼ぎ移民の学歴水準が高い韓国でも、人口1000人当たりで平均3.43人の海外出稼ぎ移民が発生している。他方、インド・パキスタン・バングラディッシュ・スリランカ・タイのような出稼ぎ移民の学歴水準が低い国では、人口1000人当たりの移民発生数はそれぞれ0.27人、1.15人、0.60人、2.87人、1.39人と低い。

表6. 海外出稼ぎ移民の学歴水準

	無学歴	小卒	中等教育		高等教育
			中卒	高卒	大卒
バングラディッシュ	17%	26%	29%	19%	9%
インド(ケララ州)	7	47	22	18	6
韓国	1	19	24	41	15
パキスタン	16	16	54	12	2
フィリピン				88	12
スリランカ	2	22	-75-		1
タイ		88	-12-		

資料出所：Gunatilleke(ed.)(1991), *Migration to the Arab World: Experience of Returning Migrants*, (United Nations University Press), Table 2, p.7より

この点をさらに計量的に実証するために、先の9カ国について、それぞれの国レベルでの①中等教育就学率(X1)及び②高等教育就学率(X2) (1985年)と、人口1000人当たりの年平均海外出稼ぎ移民数(Y) (1979-88年)との関係を調べてみた。その結果は、次のとおりである。

$$Y = 0.055X1 - 0.551 \quad (2.489) * \quad R^2 = 0.469 \quad N = 9$$

$$Y = 0.130X2 + 0.027 \quad (3.785) * \quad R^2 = 0.672 \quad N = 9$$

$$Y = 0.019X1 + 0.104X2 - 0.460 \quad (0.794) \quad (2.171) * \quad R^2 = 0.703 \quad N = 9$$

対象国：フィリピン・韓国・インド・パキスタン・バングラディシュ・スリランカ・タイ・インドネシア・トルコの9カ国

中等教育就学率と海外出稼ぎ移民の発生率との間には+0.685の相関が、また高等教育就学率と海外出稼ぎ移民の発生率との間には+0.820の相関があり、いずれの場合にも、統計的に有意な影響を及ぼしている。ただし、2つの独立変数を同時に含めた重回帰分析を行うと、高等教育就学率の影響が中等教育就学率のそれを圧倒する。つまり、アジア各国での海外出稼ぎ移民の発生には、各国の高等教育就学率が重要な影響を及ぼしていることがわかる。

(3)「学歴インフレ」と海外出稼ぎ移民の発生

高学歴者が高い水準の職業技能をもち、したがって、出稼ぎ先の労働市場で強い「競争力」を発揮することは当然である。だが、アジア地域では、なぜ高学歴者を多数有する国ほどより多くの海外出稼ぎ移民が発生しているのだろうか？最後に、この質問に答えておかなければならない。

筆者は、その原因がアジア各国で生じている「学歴インフレ」にあると考えている。ここでいう「学歴インフレ」とは、学卒者の供給過剰のなかで、その就職機会が限られている際に、高学歴の失業者が大量に発生し、高等教育資格の価値が低下する現象を意味している。ことに、労働市場が前近代部門と近代部門とに分断され、たとえ大卒者であってもなかなか近代部門で職を得ることが難しい途上国では、教育爆発が引き金になって、この「学歴インフレ」が進進国では考えられないほどの速さで起きているといわれる(Dore,1976) (注12)。

ところで、高学歴者にとって、その学歴に見

合った職を国内で得られない場合、残された選択は次の2つである。①ひとつは、大卒者ならば本来就かないような下級の仕事を甘んじて受け入れるか、あるいは②海外へ出稼ぎに行くことである。前者の選択は、大卒者としてのプライドを傷つけられよう。そこで、ともすれば、後者の道が選択されやすい。もちろん、出稼ぎ先でも、その学歴に見合った職に就くことは難しいだろう。だが、海外に出稼ぎに行けば、国内の賃金水準とは比べようもない高給が保障され、短期間のうちに大きな蓄えを残すことができる。そして、この貯金を元手に、帰国後、土地や住宅を購入したり、あるいは自営業を開業して、それなりの成功をおさめることができれば、大卒者としての社会的威信を保つこともできる。

いったん海外移民の動きに弾みがつくと、それは「移民連鎖」を通して、高学歴者以外の社会階層の者にも広がってゆく。また、海外からの帰国者のサクセス・ストーリーが、この動きに拍車をかけ、一攫千金を夢見て海外に出国する者の数を増やすことになる。

この「学歴インフレ」は今日、フィリピンやタイはもとより、インド・パキスタン・バングラディシュ・スリランカといった南アジア諸国でも広くみとめられる現象である。それは、「教育爆発」と「低成長」とが結びついた時に引き起こされる大きな社会的矛盾であるといえよう。そこで最後に、「学歴インフレ」が海外出稼ぎ移民にどのような影響を及ぼしているのかを調べるために、次のような重回帰分析を行った。すなわち、先の9カ国について、人口1000人当たりの海外出稼ぎ移民数(1979-1988年)(Y)を、①高等教育就学率(1985年)(X1)と②経済成長率(1980-1988年)(X2)に回帰させた。以下が、その結果である。

$$Y = 0.126X_1 - 0.239X_2 + 1.315$$

(4.006) * (1.563) $R^2 = 0.767$ $N = 9$

対象国：フィリピン・韓国・インド・パキスタン・バングラディシュ・スリランカ・タイ・インドネシア・トルコの9カ国

経済成長率の回帰係数のt値は低く、それ故その信頼性は低い。この2つの独立変数が結びつく、回帰式の説明力がかかなり高まることわかる(注13)。つまり、この結果は、「教育爆発」と「低成長」とが結びつく、海外出稼ぎ移民の発生率が高まることを意味している。したがって、アジア地域で国際労働移動が激化した背景には、先にみた①人口爆発や②中東での経済ブームと併せて、③この「学歴インフレ」現象が重要な引き金になっていたとみることができよう。

6. おわりに

この小論の目的は、工業化を経験した社会が一度は直面する「人口爆発」という現象に焦点をあて、アジア地域での国際労働力移動がそれによってどの程度まで説明できるのかを明らかにすることにあつた。以上の分析を通じて明らかになった主要な事実を列挙し、この小論の結論に代えたい。

(1) まず、人口爆発が国境を越えたヒトの移動に与える影響をみるために、19世紀のヨーロッパ社会に遡って、当時の人口動態と海外移民の動きとの関係を調べた。そこで明らかになったことは、1880年代を第一のピークとするヨーロッパからの海外移民の動きは、それに先立つ20年前の人口爆発によってほぼ決定されるという事実であった。しかも、当時のヨーロッパ諸国の人口構造には共通性があり、人口転換係数

が0.4前後に到達した時点から、海外への移民圧力が急速に強まっていることがわかる。

(2) だが、20世紀に入ると、この人口の影響力は次第に小さくなる。1901年から1910年にかけてヨーロッパ諸国は海外移民の第二のピークを迎えるが、そこではもはや海外移民の発生に人口爆発の影響をはっきりとみとめることはできない。むしろ、当時、ヨーロッパからの移民の受け皿となったアメリカ合衆国での労働需要がより大きな影響力をもっていたことがわかる。つまり、人口圧力という「プッシュ要因」よりも、労働需要からみた「プル要因」が大きな力をもちはじめる。この背景には、交通手段の進歩によってヨーロッパからの海外移民が「永住移民」から「出稼ぎ移民」にその性格を変え、それによって、移民の受け入れ国であるアメリカ合衆国が景気に応じて入国する移民の数を自由に調整できるようになったことがある。

(3) ところで、「ジェット機時代」を迎え、現代のアジア系移民はますます「出稼ぎ移民」としての性格を強めている。しかし他方で、アジア地域では、ヨーロッパ諸国が19世紀に経験した以上の規模で人口爆発が起きていることも無視できない。そこで、人口爆発が現代のアジア地域での国際労働力移動にいかなる影響を及ぼしているのかを調べた。まず、クロスセクション分析から、アジア地域からの海外移民の発生にはそれに先立つ25年前の人口増加率が大きな影響力をもっていることが確認できる。しかしながら、国別に時系列分析を行うと、アジア諸国からの海外移民の動きには跛行性があり、しかも各国からの海外移民がピークを迎えた時点での人口転換係数には、19世紀のヨーロッパ諸国でみられたような共通性がないことが明らかとなった。

(4) そこで次に、1970年代後半以降アジア地域からの海外出稼ぎ移民の多くが中東産油国に向

かった点に注目し、中東諸国での労働需要の動きに焦点をあてて分析を試みた。原油価格によって中東産油国での労働需要を測り、その動きとアジア各国からの海外移民の動きとを比べてみると、両者の間には強い相関関係がみとめられる。だが、中東の労働需要からすべてを説明できるわけではなく、併せて、中東地域での外国人労働市場における国別のシェアに注目する必要がある。出稼ぎ移民の出身国別のシェアは刻々と変化しており、ことに中東での労働需要が大きく減退した1983年以降、そのシェアを拡大するうえで国別にみた出稼ぎ移民の「競争力」が決定的に重要であったことがわかる。(5) では、この海外出稼ぎ移民の「競争力」を決定するものとは何か？最後に、この点について分析を行った。ここでは、①賃金水準と②学歴水準が「競争力」を左右するうえで重要であると考え、その2つの要因が海外出稼ぎ移民の発生に及ぼす影響力をそれぞれ比較した。クロスセクション分析から明らかになったことは、賃金水準よりもむしろ、学歴水準が海外出稼ぎ移民の発生を決定するうえで重要なことである。ことに、高学歴の出稼ぎ移民が海外に多数進出している国では、経済成長の停滞により国内で深刻な「学歴インフレ」が生じており、それが海外移民を引き起こすひとつの引き金になっている。したがって、現代のアジア地域での国際労働力移動は、①人口圧力と②中東地域での労働需要という2つの要因に加えて、③「学歴インフレ」という途上国特有の社会現象によっても強く規定されているといえよう。

〔注〕

①しかしながら戦後、「技術立国」の道を選択したスウェーデンでは、西ドイツのような「ゲストワーカー」政策が意図的に採用されることはなかった。フィンランド人を中心とする外国人労働者

は、1954年に締結された北欧共同市場条約のもとで「自由な労働移動」を保障するという考えに基づいて導入されたにすぎない。スウェーデンではむしろ、戦後のこの労働力不足を補うために、女子労働力の積極的な活用が図られたことに大きな特徴があるといえるかもしれない。

②人口転換係数について詳しくは、渡辺(1986)を参照。なお、合計特殊出生率(TFR)は一般に、

$$TFR = n \sum_{15}^{50} Bx$$

(Bx：女子年齢階層別出生率、n：年齢階層区分の長さ)

として定義されるが、19世紀のヨーロッパ諸国について、女子の年齢階層別出生率に関するデータを得ることは難しいため、ここでは各年の出産適齢期の女性の数を25歳から34歳の年齢層に代表させ、各年の出生児数をそれで割ることで合計特殊出生率を計算した。すなわち、

$$TFR = 10 \times By$$

(By：出生児数/25～34歳の女子人口)

である。ここで試算した数字を、ヨーロッパの一部の国についてFesty(1979)が試算したそれと比べてみると、ほぼ近似的な値となっている。

③人口転換係数は、「多産多死社会」から「多産少死社会」を経て「少産少死社会」へと至る人口転換の過程を指標化したものであるため、それが人口圧力を通じて海外移民の発生に及ぼす影響は本来、非線型的であるといえる。

④第2次大戦後に起きたアジア諸国での人口爆発は、19世紀にヨーロッパ諸国が経験したそれと比べると、人口増加率からみて2倍から3倍の激しいものであった。これは、次のような理由による。すなわち、熱帯・亜熱帯の厳しい自然環境のもとでアジア諸国の死亡率はかつて非常に高い水準

にあり、また人口規模を一定に維持するためにそれに合わせて高出生率を支持する価値観・慣習・制度が形成されてきた。だが戦後、保健医療の発達によってその死亡率が著しく低下するとともに、他方で高出生率を支持する価値観や慣習が根強く残ったために、「多産少死」状態が人工的に作り出された。この結果、アジア諸国では工業化とは無関係に人口爆発が起きているといわれる。

- ⑤この例外は、韓国と中国である。この二国は、政府間で締結された建設輸出契約のもとで、労働力輸出を行っている。その際、海外に派遣される労働者は、相手国と直接に建設契約を結んだ企業の正規従業員あるいは臨時従業員として処遇され、賃金も自国通貨建てで支払われる。また、かれらの送金の管理はすべて国家によって行われ、その一部は強制的に自国の経済開発資金として充当される。つまり、労働力輸出が政府の経済開発戦略に計画的に組み込まれた成功例といえよう。詳しくは、Hyun (1989)・丸山 (1991) を参照。
- ⑥なお、ここで中国についてその数字を示さなかった理由は、政府の公式統計が建設請負契約とセットになった労働力輸出だけを記載しているにすぎないからである。わが国で問題になっている、いわゆる「語学留学」の形をとった中国からの出稼ぎ労働者の数は、正確に把握されていないのが実情である。したがって、以下の分析からも中国を除外することにした。
- ⑦約25年のタイムラグを置いて海外出稼ぎ移民が発生するという事実は、アジア諸国からの出稼ぎ移民の年齢が、次表に示すとおり、25歳から34歳層に集中していることとも一致する。

付表1. 海外出稼ぎ移民（初回移民時）の年齢分布

年齢階層	割合
20歳未満	9.2%
20～24歳	31.7
25～34歳	37.5
35～44歳	17.4
45～60歳	4.2

注：インド・バングラディシュ・韓国・スリランカ・タイ・フィリピン・パキスタンの7カ国が対象。

資料出所：Gunatilleke(1991), Table 1, p.22より

- ⑧だが、ヨーロッパからの海外移民が第二のピークを迎える20世紀初頭についてみると、このような人口転換係数の収斂はみとめられない。例えば、1901年から1910年にかけて海外移民がピークを迎えた国としてアイルランド、イタリア、フィンランド、オーストリア=ハンガリーがあるが、その時点での人口転換係数はそれぞれ0.540、0.426、0.357、0.276となっている。
- ⑨中東の外国人労働市場での国別シェアを調べるには本来、ストック・データを使うことが望ましいが、そのようなデータは入手できないため、ここでは次善の策としてフロー・データを使っている。だが、中東に向かう出稼ぎ移民の大半は通常1年から2年の雇用契約を取り交わした短期滞在者であるため、フロー・データでも国別シェアの概要は十分に把握できると考えられる。
- ⑩この国連大学調査は、インド・バングラディシュ・韓国・パキスタン・フィリピン・スリランカ・タイの7カ国を対象に、中東地域から帰国した出稼ぎ移民約500人ずつをサンプルとして選び、かれらが出国前と帰国後にいかなる問題に直面したのかを調べたものである。なお、調査時点は各国によって異なるが、ほぼ1985年前後である。
- ⑪タイから中東に向かう出稼ぎ労働者の学歴水準

が低いのは、タイ東北部および北部の農村出身者の比重が高いからだ、といわれている。詳しくは、Tingsabadh(1989)を参照。

⑫ドーアは、近代化に遅れてスタートした国ほど、①学校の修了証書が求職者の選別に利用される範囲が広くなり、②学歴インフレの進行が早まり、③学校教育が受験中心主義に傾きやすいつし、これを途上国が抱えるひとつの「後発効果」(late development effect)として位置づけている。

⑬この回帰式のF値は9.860と高く、帰無仮説を棄却できない確率は5%未満と低い。また、独立変数が増えれば回帰式の説明力が高まるのは当然だが、高等教育就学率を独立変数とした単回帰式のAIC値が3.294であるのに対し、2つの独立変数を含んだこの重回帰式のAIC値は3.186に低下しており、説明力の上昇が独立変数の数の増加だけによるものでないことをそれは示唆している。

〔追記〕本稿を執筆するに際し、厚生省人口問題研究所の小島宏先生より、ヨーロッパの合計特殊出生率について貴重な資料(Festy(1979))を提供していただいた。深く感謝する次第である。

データの資料出所一覧

①1861年から1870年のヨーロッパ諸国における年平均人口自然増加率

→ Mitchell(1975), *European Historical Statistics 1750-1975*, (Macmillan Press), Table B-6, pp.114~136及びFlora(1987), *State, Economy, and Society in Western Europe 1815-1975, Volume II*, pp.36~90より

②1881年から1890年のヨーロッパ諸国における人口1000人当たりの年平均海外移民数

→ Baines(1991), *Emigration From Europe 1815-1930*, (Macmillan Press), Table 3,

p.10より

③1880年当時のヨーロッパ諸国における人口転換係数

・出生児数→ Mitchell(1975), *European Historical Statistics 1750-1975*, (Macmillan Press), Table B-5, pp.90~113より

・25才~34才の女子人口→ Mitchell(1975), *European Historical Statistics 1750-1975*, (Macmillan Press), Table B-2, pp.38~66より

・0才時の平均余命→ Flora(1987), *State, Economy, and Society in Western Europe 1815-1975, Volume II*, pp.96~110より

・人口2万人以上の都市人口比率→ Flora(1987), *State, Economy, and Society in Western Europe 1815-1975, Volume II*, pp.249~281より

④1881年から1890年のヨーロッパ諸国における年平均人口自然増加率

→ Mitchell(1975), *European Historical Statistics 1750-1975*, Table B-6, pp.114~136及びFlora(1987), *State, Economy, and Society in Western Europe 1815-1975, Volume II*, pp.36~90より

⑤1901年から1910年のヨーロッパ諸国における人口1000人当たりの年平均海外移民数

→ Baines(1991), *Emigration From Europe 1815-1930*, (Macmillan Press), Table 3, p.10より

⑥1900年当時のヨーロッパ諸国における人口転換係数

・出生児数→ Mitchell(1975), *European Historical Statistics 1750-1975*, (Macmillan Press), Table B-5, pp.90~113より

・25才~34才の女子人口→ Mitchell(1975), *European Historical Statistics 1750-1975*, (Macmillan Press), Table B-2, pp.38~66より

・0才時の平均余命→ Flora(1987), *State, Economy, and Society in Western Europe*

- 1815-1975, Volume II, pp.96~110より
- ・人口2万人以上の都市人口比率→Flora(1987), *State, Economy, and Society in Western Europe 1815-1975, Volume II*, pp.249~281より
- ⑦1891年から1930年のアメリカへの流入移民数
- U.S. Department of Commerce(1975), *Historical Statistics of the United States*, Table C 88-119, pp.105~109より
- ⑧1890年から1929年のアメリカの失業率
- U.S. Department of Commerce(1975), *Historical Statistics of the United States*, Table C 85-96, p.135より
- ⑨1975年から1988年のアジア諸国における人口1000人当たりの年平均海外出稼ぎ移民数
- 労働省大臣官房国際労働課編(1992)、『平成4年版・海外労働白書』(日本労働研究機構)、表2-5-23~表2-5-34, pp.494~509、ILO(1987), *Background Papers: Workshop on Return Migration Programmes in Turkey*, Appendix 1, p.8, The United Nations, *Demographic Yearbook*, 各年度版より
- ⑩1955年から1960年のアジア諸国における年平均人口自然増加率
- Keyfitz=Flieger(1990), *World Population Growth and Aging: Demographic Trends in the Late Twentieth Century*, (The University of Chicago Press), pp.210~242より
- ⑪1960年から1965年のアジア諸国における年平均人口自然増加率
- Keyfitz=Flieger(1990), *World Population Growth and Aging: Demographic Trends in the Late Twentieth Century*, (The University of Chicago Press), pp.210~242より
- ⑫1965年から1970年のアジア諸国における年平均人口自然増加率
- Keyfitz=Flieger(1990), *World Population Growth and Aging: Demographic Trends in the Late Twentieth Century*, (The University of Chicago Press), pp.210~242より
- ⑬1980年から1988年のアジア諸国における年平均経済成長率
- The World Bank(1984), *World Tables: Volume II Social Data*, (The Johns Hopkins University Press), 及び、The World Bank, *World Development Report*, (Oxford University Press), 各年度版より
- ⑭1バレル当たりの原油価格
- 奥村・柳田・清水・森田編(1990)、『データ世界経済』(東京大学出版会)、表I-1-8, P.7より
- ⑮アジア諸国の1985年時点での1人当たりのGDP
- The World Bank(1987), *World Development Report 1987*, (Oxford University Press), Table 1, pp.202~203より
- ⑯アジア諸国の1985年時点での中等教育就学率
- The World Bank(1988), *World Development Report 1988*, (Oxford University Press), Table 33, pp.286~287より
- ⑰アジア諸国の1985年時点での高等教育就学率
- The World Bank(1988), *World Development Report 1988*, (Oxford University Press), Table 33, pp.286~287より
- ⑱1980年から1988年のアジア諸国における年平均経済成長率
- The World Bank(1984), *World Tables: Volume II Social Data*, (The Johns Hopkins University Press), pp.210~242より

→The World Bank(1990), *World Development Report 1990*, (Oxford University Press), Table 2, pp.180~181より

参考文献

- ①Amjad, Rashid(1989), “Economic Impact of Migration to the Middle East on the Major Asian Labour Sending Countries:An Overview”, in Rashid Amjad(ed.)(1989), *To the Gulf and Back: Studies on the Economic Impact of Asian Labour Migration*, (ILO), pp.1~27
- ②Amjad, Rashid(1992)「アジアの労働力移動の動態」『日本労働研究雑誌』No.390、pp.4~22
- ③Baines, Dudley(1991), *Emigration From Europe 1815-1930*, (Macmillan Press)
- ④Dore, Ronald P. (1976), *The Diploma Disease: Education, Qualification and Development*, (George Allen & Unwin Ltd.), 松居弘道訳 (1990)『学歴社会—新しい文明病!』(岩波書店、同時代ライブラリー—37)
- ⑤Festy, Patrick(1979), *La Fécondité des pays occidentaux de 1870 à 1970*, (Institut national d'études démographiques)
- ⑥Flora, Peter(ed.)(1987), *State, Economy, and Society in Western Europe 1815-1975: A Data Handbook Volume II: The Growth of Industrial Societies and Capitalist Economies*, (Campus Verlag)、竹岡敬温監訳(1987)『ヨーロッパ歴史統計—国家・経済・社会、1815—1975!』(原書房)
- ⑦Gunatilleke, Godfrey(1991), *Migration to the Arab World:Experience of Returning Migrants*, (United Nations University Press)
- ⑧Hyun, Oh-Seok(1989), “The Impact of Overseas Migration on National Development:The Case of the Republic of Korea”, in Rashid Amjad(ed.)(1989), *To the Gulf and Back:Studies on the Economic Impact of Asian Labour Migra-*

tion, (ILO), pp.143~166

⑨ILO(1988), *Agenda for Policy:Asian Migration Project*, (ILO)

⑩ILO(1987), *Background Papers:Workshop on Return Migration Programmes in Turkey*, (ILO)

⑪Keyfitz, Nathan, Wilhelm Flieger(1990), *World Population Growth and Aging:Demographic Trends in the Late Twentieth Century*, (University of Chicago Press)

⑫丸山知雄(1991)「中国の労働力輸出」『大原社会問題研究所雑誌』No.389、pp.34~48

⑬Mitchell, B.R. (1975), *European Historical Statistics 1750-1975*, (Macmillan Press)中村宏監訳(1983)『マクミラン歴史統計(I)ヨーロッパ篇、1750—1975!』(原書房)

⑭奥村・柳田・清水・森田編(1990)『データ世界経済!』(東京大学出版会)

⑮労働省大臣官房国際労働課編(1992)『平成4年版・海外労働白書』(日本労働研究機構)

⑯Thistlethwaite, Frank(1991), “Migration from Europe Overseas in the Nineteenth and Twentieth Centuries”, in Rudolph J. Vecoli, Suzanne M. Sinke(eds.), *A Century of European Migrations 1830-1930*, (University of Illinois Press), pp.17~49

⑰Tingsabadh, Charit(1989), “Maximising Development Benefits from Labour Migration: Thailand”, in Rashid Amjad(ed.)(1989), *To the Gulf and Back:Studies on the Economic Impact of Asian Labour Migration*, (ILO), pp.303~342

⑱U.S. Development of Commerce(1975), *Historical Statistics of the United States*, 齊藤眞・鳥居泰彦監訳(1986)『建国200年記念・アメリカ歴史統計—植民地時代~1970年!』(原書房)

⑲Vasquez, Noel D. (1991)「移民労働の経済的・社会的影響—フィリピンの場合」『日本労働研究雑誌』No.390、pp.43~57

⑳渡辺利夫(1986)『開発経済学—経済学と現代アジア』(日本評論社)

㉑The World Bank(1984), *World Tables: The Third Edition: Volume II Social Data*, (Johns Hopkins University Press)

㉒The World Bank, *World Development Report*, (Oxford University Press), 各年度版

(しもだいら よしひろ、本学科専任講師)